

日本婦人団体連合会 様  
日本母親大会実行委員会 様

2010年6月3日  
日本生活協同組合連合会医療部会  
運営委員長 高橋泰行

## 「子宮頸がんワクチン接種に公費助成を」の声を広げましょう

子宮頸がんは、現在日本において年間約1万5千人が発症し、約3500人が死亡しています。その原因は、ヒト・パピローマ・ウイルス(HPV)というウイルスによるもので、性交渉によって感染します。女性の約8割が一生に一度は感染すると言われており、大半は自己免疫でウイルスが消滅しますが、感染が長く続くと、がんに変化する可能性が大きくなります。性交渉を経験する前の10代にワクチンを接種すれば、7割以上が予防できるとされています。また、性交渉の経験がある成人においても6割程度の予防効果があるとされています。

日本では、昨年末にワクチンが発売されましたが、保険がきかないため一人あたり4万～6万円の費用が全額自己負担となっています。接種率向上のために、地方都市を中心に公費助成が行われ始めましたが、大都市ではほとんど実施されていません。

助成を行っている場合も、対象年齢、助成額など自治体ごとにばらばらで、地域によって格差が生じています。欧米の多くの国では無料かそれに近い制度があり、地域や所得に関係なく、誰でも接種を受けられます。

がん発症による医療費と労働力などの社会的損失、予防のための費用を比べると、はるかに予防のための費用が小さいとの試算もあります。

日本産婦人科学会や日本小児科学会、患者団体、医療機関などでもワクチン接種を普及するための公費助成を要望しています。

私たちは、政府に対し、以下のことを要望しています。

- (1) ワクチン接種に対し国が助成をすること。15才以下は、全額公費でワクチンを接種すること
- (2) 性のことや、体を大切にするための学習機会を増やすこと

日本生協連医療部会は、この運動を進めるための学習資材と署名用紙を作成しました。これらも活用していただき、貴団体におかれましても「子宮頸がんワクチン接種に公費助成を」の声を広げていただくようお願いするものです。

以上